

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 矢井 隆晴
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート本部長（氏名） 中村 陽子（TEL）03(4405)7802
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	33,377	8.2	3,174	5.0	3,201	15.6	2,235	22.5	2,104	23.2	2,409	29.7
2025年3月期中間期	30,841	25.4	3,023	32.5	2,768	21.7	1,825	15.1	1,708	21.0	1,857	9.6
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2026年3月期中間期	52.40		52.24									
2025年3月期中間期	42.56		42.44									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	112,147	31,528	25,619	22.8
2025年3月期	105,497	29,992	24,202	22.9

（注）2026年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2026年3月期	—	21.00			
2026年3月期（予想）			—	28.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	73,000	12.5	7,600	14.1	7,600	18.4	4,880	121.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2025年9月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	44,518,400株	2025年3月期	44,518,400株
2026年3月期中間期	4,343,652株	2025年3月期	4,349,725株
2026年3月期中間期	40,171,195株	2025年3月期中間期	40,148,012株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
要約中間連結損益計算書	8
要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
受注及びストック比率に関する補足情報	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

前連結会計年度において、企業結合による暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に会計処理の確定を行ったため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続いています。一方で、米国の通商政策や中国経済の停滞感、中東やウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報基盤事業においては、サイバー攻撃が増加する中で、攻撃手法がますます高度化し、巧妙化しています。更に法的規制やガバナンスの強化に伴い、企業のセキュリティ対策は経営課題として位置付けられています。このような状況下で、サイバーセキュリティ対策製品やサービスへの需要は依然として高く、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品を中心に、引き続き需要が拡大しています。

アプリケーション・サービス事業においては、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、ビジネスは堅調に推移しています。さらに、サブスクリプション化の進展により、ビジネスが着実に積み上がっています。資本業務提携したモビルス株式会社と協働で、生成AI技術を活用した自社製品の提供を開始しています。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組込ソフトウェアの品質を担保するためのテストツールの需要は、引き続き堅調です。特に、自動車のIT化に伴い、車載ソフトウェアなど組込みソフトウェアの品質向上の需要は底堅く、好調な受注環境を維持しています。また、ソフトウェア開発プロセスにおける「進捗」「品質」「リスク」をリアルタイムで可視化するダッシュボードツールである「Quomiru」の提供を開始し、多くの引き合いをいただいています。ビジネスソリューション分野においては、入札案件等の案件の積上げが鈍化しており、引き続き受注の積み上げに注力している状況です。教育分野においては、引き続き、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」の引き合いは堅調で、公立校・私立校それぞれにおいて新規採用が進みました。また、株式会社ベネッセコーポレーションの校務支援システム「ベネッセ校務クラウド」に採用された「ツムギノ」の、同社との連携強化による案件創出が進んでいます。

医療システム事業においては、2022年4月1日に新たにスタートした新生PSP株式会社において、顧客基盤の統合、サービス・製品の集約と統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネス化を推進しています。統合前の旧PSP株式会社が提供していたオンプレミス型の医用画像管理システム（PACS）を、更新のタイミングにおいてクラウド型の医用画像管理システム（PACS）に切り替える提案（クラウドシフト）を積極的に進めています。このクラウドシフトの取り組みは着実に進んでおり、今後は、大規模医療機関に向けたクラウドシフトを更に強化していきます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上収益は、333億77百万円と前期比25億36百万円（8.2%）の増加となり、中間連結会計期間としては過去最高となりました。売上総利益は104億92百万円と前期比9億13百万円（9.5%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、73億26百万円と前期比7億81百万円（11.9%）の増加となりました。この結果、営業利益は31億74百万円と前期比1億51百万円（5.0%）の増加となりました。

以上により、税引前中間利益は32億1百万円と前期比4億32百万円（15.6%）の増加、親会社の所有者に帰属する中間利益は21億4百万円と前期比3億96百万円（23.2%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品を中心に、新規案件の受注が好調に推移しました。加えて、更新受注も着実に積み上げることができました。売上収益は、前期までの受注残実績に加え、新規案件の獲得により、順調に積み上げることができました。当第2四半期（2025年7月1日から2025年9月30日）における売上収益の実績は、前期において計上したストレージ製品の大型案件を含むフロー型の売上収益の反動がありましたが、前年実績と同水準を維持しています。営業利益についても、前期実績を上回る結果となりました。製品別では、クラウド型セキュリティ対策製品に加え、ランサムウェア攻撃の入り口となるメールを使った攻撃に対応するメールセキュリティ対策製品や企業に内在する脆弱性を管理するソリューションなどの実績も増加しています。

クロス・ヘッド株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期のストレージ製品の大型案件の反動により、前年実績を下回る結果となりましたが、概ね計画通りに推移しました。

OCH株式会社は、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。中小企業向けのセキュリティ対策製品（UTM：Unified Threat Management^{※1}）の主要取引代理店の販売実績の減少が主な要因です。現在、新規代理店への販売強化に取り組んでいます。

以上により、同事業の売上収益は242億29百万円と前期比21億82百万円（9.9%）の増加となり、中間連結会計期間としては過去最高となりました。営業利益は29億26百万円と前期比3億67百万円（14.3%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益が前期実績を上回りましたが、営業利益は前年実績を下回りました。

CRM分野では、受注高、売上収益、いずれも前期実績を上回りました。売上収益は、サブスクリプションの積み上がりにより堅調に推移しています。営業利益は、増員による人件費、顧客データの保管のためのパブリッククラウドの費用の増大により、前期実績を下回る結果となりました。

ソフトウェア品質保証分野では、引き続き車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。また、サブスクリプションの積み上がりにより、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

ビジネスソリューション分野では、受注高は前期実績を上回りましたが、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。期初において入札案件などの受注の積上りが伸長しなかったことが主な要因です。アレクシアフィンテック株式会社は、見込んでいた大型案件を受注できなかったことにより、受注高、売上収益、営業利益ともに前期実績を下回る結果となりました。株式会社カサレアルでは、受注高は前期実績を下回り、売上収益、営業利益はいずれも前年実績と同水準の結果となりました。IT研修などの教育事業において、新規案件や大型のリピーター案件が獲得できなかったことが主な要因となります。

教育分野では、引き続き、私立先進校に加えて、公立校への採用が進み、受注高、売上収益ともに、前期実績を上回りました。また、営業利益については、製品開発、マーケティング、エンジニア・営業人員の増員等の投資は計画通りに推移しております。しかしながら、当第1四半期で実施したソフトウェア開発費用の全額を販売管理費（研究開発費）として計上することへの変更などにより、期初予算よりも赤字幅が拡大しています。

以上により、同事業の売上収益は47億16百万円と前期比3億30百万円（7.5%）の増加となりました。営業損失は53百万円（前年同期は営業利益159百万円）となりました。

③ 医療システム事業

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）における医療システム事業の業績は、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の受注が堅調に推移し、累積の契約施設数が増加しています。加えて、既存ユーザの契約更新も取りこぼすことなく受注できており、受注高は前期実績を上回りました。売上収益は医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフトの影響等により、前期実績と同水準の結果となりました。営業利益は、期初計画に織り込んでいた医用画像管理システム（PACS）のクラウドシフト、事業拡大に向けた人員の増員、積極的な開発投資により前期比で減少しましたが、計画値を上回る結果となりました。一般の患者をターゲットとしたPHR※2（Personal Health Record）サービスの開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。

医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、受注高、売上収益、営業利益いずれも前期実績を大きく上回りました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineは、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注高は前期実績を上回っています。その結果、売上収益、営業利益ともに順調に増加しています。

以上により、同事業の売上収益は44億31百万円と前期比22百万円（0.5%）の増加となりました。営業利益は3億1百万円と前期比2百万円（0.9%）の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から63億32百万円（7.4%）増加し、917億79百万円となりました。前渡金が39億41百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から3億17百万円（1.6%）増加し、203億68百万円となりました。のれんが1億33百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から66億50百万円（6.3%）増加し、1,121億47百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から61億44百万円（9.1%）増加し、735億93百万円となりました。契約負債が78億45百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から10億30百万円（12.8%）減少し、70億25百万円となりました。その他の金融負債が6億24百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から51億13百万円（6.8%）増加し、806億19百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から15億36百万円（5.1%）増加し、315億28百万円となりました。利益剰余金が12億21百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は22.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

（用語解説）

※1	UTM	UTM (Unified Threat Management) とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピューターネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。
※2	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,325,233	31,040,606
営業債権及びその他の債権	7,699,566	5,059,795
棚卸資産	293,804	547,417
前渡金	35,844,151	39,785,913
前払保守料	12,762,530	13,624,195
その他の金融資産	—	889
その他の流動資産	1,521,407	1,720,414
流動資産合計	85,446,693	91,779,233
非流動資産		
有形固定資産	5,987,743	5,981,638
のれん	3,895,961	4,029,344
無形資産	3,509,362	3,617,139
持分法で会計処理されている投資	716,997	744,430
その他の金融資産	3,716,107	3,671,493
繰延税金資産	1,715,137	1,724,509
その他の非流動資産	509,927	600,209
非流動資産合計	20,051,237	20,368,766
資産合計	105,497,930	112,147,999

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,166,939	1,791,638
借入金	510,000	400,000
リース負債	749,328	747,183
未払法人所得税	1,208,343	1,049,551
契約負債	57,663,116	65,508,444
その他の金融負債	631,685	628,136
引当金	75	—
その他の流動負債	4,520,038	3,468,771
流動負債合計	67,449,528	73,593,725
非流動負債		
借入金	1,750,000	1,650,000
リース負債	2,593,465	2,258,516
その他の金融負債	1,170,186	545,266
退職給付に係る負債	1,937,441	1,991,550
引当金	167,874	168,544
繰延税金負債	184,910	172,041
その他の非流動負債	252,212	239,750
非流動負債合計	8,056,089	7,025,668
負債合計	75,505,617	80,619,394
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,799,261	4,806,559
自己株式	△921,995	△920,707
利益剰余金	18,908,609	20,129,896
その他の資本の構成要素	118,931	305,300
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,202,927	25,619,169
非支配持分	5,789,384	5,909,435
資本合計	29,992,312	31,528,604
負債及び資本合計	105,497,930	112,147,999

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上収益	30,841,805	33,377,822
売上原価	△21,262,606	△22,885,276
売上総利益	9,579,198	10,492,546
販売費及び一般管理費	△6,545,011	△7,326,127
その他の収益	11,444	12,015
その他の費用	△22,408	△3,497
営業利益	3,023,223	3,174,936
金融収益	83,086	44,286
金融費用	△35,070	△45,473
持分法による投資損益（△は損失）	△302,840	27,432
税引前中間利益	2,768,399	3,201,182
法人所得税費用	△943,132	△966,130
中間利益	1,825,266	2,235,052
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,708,634	2,104,997
非支配持分	116,632	130,055
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	42.56	52.40
希薄化後1株当たり中間利益（円）	42.44	52.24

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
中間利益	1, 825, 266	2, 235, 052
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△337	△26, 996
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△337	△26, 996
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33, 447	8, 860
在外営業活動体の外貨換算差額	△377	192, 246
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	33, 069	201, 106
税引後その他の包括利益	32, 732	174, 109
中間包括利益	1, 857, 998	2, 409, 162
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1, 746, 653	2, 279, 468
非支配持分	111, 345	129, 694

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	1,298,120	4,767,089	△930,159	16,037,638	147,661	—
中間利益	—	—	—	1,708,634	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	1,708,634	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△762,449	—	—
自己株式の取得	—	—	△296	—	—	—
自己株式の処分	—	25,678	8,460	—	—	—
株式報酬取引	—	1,923	—	—	12,197	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△34,105	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27,602	8,164	△762,449	△21,908	—
2024年9月30日残高	1,298,120	4,794,691	△921,995	16,983,823	125,753	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	428,809	2,032	△6,723	571,780	21,744,468	5,299,038	27,043,507
中間利益	－	－	－	－	1,708,634	116,632	1,825,266
その他の包括利益	4,335	235	33,447	38,019	38,019	△5,286	32,732
中間包括利益	4,335	235	33,447	38,019	1,746,653	111,345	1,857,998
剰余金の配当	－	－	－	－	△762,449	△6,475	△768,924
自己株式の取得	－	－	－	－	△296	－	△296
自己株式の処分	－	－	－	－	34,139	－	34,139
株式報酬取引	－	－	－	12,197	14,121	－	14,121
新株予約権の行使	－	－	－	△34,105	△34,105	－	△34,105
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－
非金融資産への振替	－	－	△38,688	△38,688	△38,688	－	△38,688
所有者との取引額等合計	－	－	△38,688	△60,596	△787,279	△6,475	△793,755
2024年9月30日残高	433,145	2,268	△11,964	549,202	22,703,842	5,403,908	28,107,751

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2025年4月1日残高	1,298,120	4,799,261	△921,995	18,908,609	144,019	—
中間利益	—	—	—	2,104,997	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	2,104,997	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△883,710	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	11,210	1,287	—	—	—
株式報酬取引	—	△4,131	—	—	15,368	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	△3,469	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	219	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,298	1,287	△883,710	11,898	—
2025年9月30日残高	1,298,120	4,806,559	△920,707	20,129,896	155,917	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年4月1日残高	162,664	△177,276	△10,475	118,931	24,202,927	5,789,384	29,992,312
中間利益	—	—	—	—	2,104,997	130,055	2,235,052
その他の包括利益	△26,656	192,267	8,860	174,470	174,470	△360	174,109
中間包括利益	△26,656	192,267	8,860	174,470	2,279,468	129,694	2,409,162
剰余金の配当	—	—	—	—	△883,710	△9,424	△893,135
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	12,498	—	12,498
株式報酬取引	—	—	—	15,368	11,236	—	11,236
新株予約権の行使	—	—	—	△3,469	△3,469	—	△3,469
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	219	△219	△0
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	11,898	△863,226	△9,643	△872,870
2025年9月30日残高	136,007	14,990	△1,614	305,300	25,619,169	5,909,435	31,528,604

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、Firmus Sdn.Bhd.、Firmus Consulting Sdn.Bhd.、Firmus Pte.Ltd.から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサレアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd.から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Lineから構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	22,046,904	4,385,841	4,409,058	30,841,805	—	30,841,805
セグメント間の内部売上収益	101,979	138,595	—	240,575	△240,575	—
計	22,148,884	4,524,437	4,409,058	31,082,380	△240,575	30,841,805
セグメント利益(注2)	2,559,356	159,337	304,529	3,023,223	—	3,023,223
金融収益						83,086
金融費用						△35,070
持分法による投資損益(△は損失)						△302,840
税引前中間利益						2,768,399

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	24,229,899	4,716,048	4,431,873	33,377,822	—	33,377,822
セグメント間の内部売上収益	127,441	154,732	—	282,174	△282,174	—
計	24,357,341	4,870,781	4,431,873	33,659,996	△282,174	33,377,822
セグメント利益（△は損失） (注2)	2,926,567	△53,517	301,886	3,174,936	—	3,174,936
金融収益						44,286
金融費用						△45,473
持分法による投資損益（△は損失）						27,432
税引前中間利益						3,201,182

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益（△は損失）の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における各セグメントの受注高及び受注残高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	31,806	73,943
アプリケーション・サービス事業	5,275	6,631
医療システム事業	6,560	17,846
計	43,642	98,420

(2) スtock比率に関する補足情報

当中間連結会計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	18,016	2,469	87.9
アプリケーション・サービス事業	2,874	1,117	72.0
医療システム事業	2,906	1,287	69.3
計	23,797	4,874	83.0